経営比較分析表

岩手県　岩手町

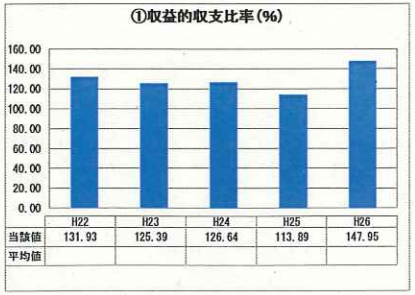
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.25	100.00	3,900

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,602	360.46	40.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
471	357.04	1.32

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

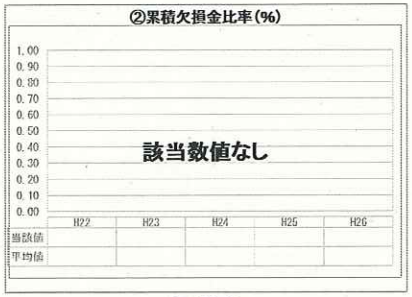
①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	131.93	125.39	126.64	113.89	147.95
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「累積欠損」

③流動比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【375.36】

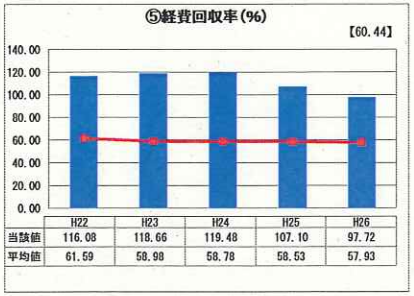


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	442.18	421.01	430.64	446.63	416.91

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【60.44】

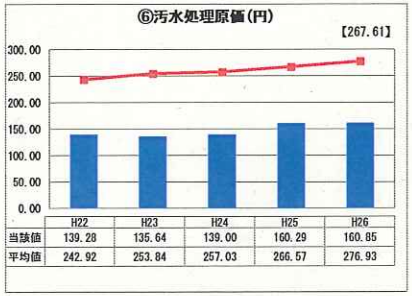


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	116.08	118.66	119.48	107.10	97.72
平均値	61.59	58.98	58.78	58.53	57.93

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【267.61】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	139.28	135.64	139.00	160.29	160.85
平均値	242.92	253.84	257.03	266.57	276.93

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【57.75】

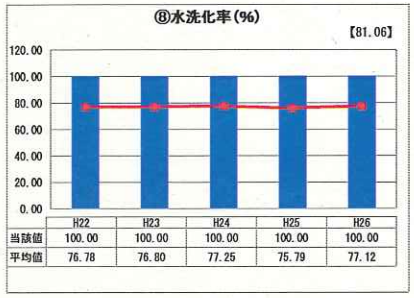


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	54.76	57.28	58.47	59.59	59.09
平均値	57.53	60.03	61.93	58.06	59.08

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【81.06】

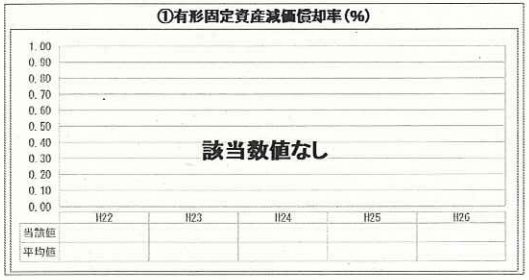


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	76.78	76.80	77.25	75.79	77.12

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

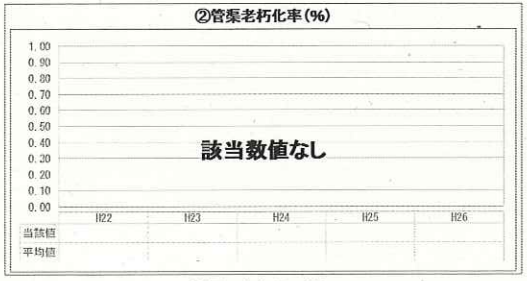
①有形固定資産減価償却率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

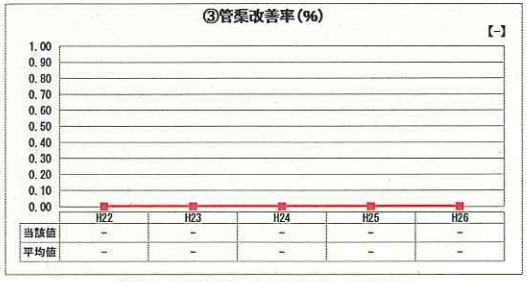


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【-】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町の特定地域生活排水処理事業（岩手町戸別浄化槽事業）は平成19年度から開始され、平成26年度末で浄化槽125基を管理・運営しています。
・【①収益的収支比率】は、料金収入等で費用がどれくらい賄われているかを示しています。数値がほぼ100%であり、費用に対して十分な料金収入があるといえます。
・【⑤経費回収率について】は、費用のうち使用料で賄われている割合を示しています。当町はほぼ100%に近い値なので、使用料は適正といえます。
・【⑥汚水処理原価について】は、汚水１㎥あたりの処理コストを表しています。当町は類似団体に比べてコストが抑えられています。
・【⑦施設利用率について】は、施設がどれだけ稼働しているかを表しています。浄化槽は流入汚水に対してある程度の余裕をみて設置されているので適正な数値といえます。
・【⑧水洗化率について】は、施設整備において見込んだ水洗化人口に対して何割の方が水洗化したかを示しています。浄化槽事業は住民の要望に応じて設置するため水洗化率は100%となります。
各経営分析から現在の事業経営は順調であるといえます。しかし、今後は事業拡大につれて人件費等が増大すること、修繕費及び施設更新費用が必要となることなど、費用の増大が予想されるため、将来に備えて基金を充実させる必要があります。

2. 老朽化の状況について

当町の特定地域生活排水処理事業は事業開始してまだ日が浅く、老朽化した浄化槽等もないため特段の問題はありません。
しかし将来の設備老朽化を見越し、適切な管理による設備の延命を行うとともに取替費用を積み立てるなど備えていく必要があります。

全体総括

当町の浄化槽事業は総じて良好な状態にありますが、人口減少や今後の施設老朽化を見越して、長期的な施設更新及び財政計画を策定し実施する必要があります。
また、浄化槽設置基数が充分でないため、環境整備の観点から、より一層の事業拡大を図る必要があります。